



平成 27 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 夢展望株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡 隆宏
(コード番号：3185 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 阪田貴郁
(TEL. 072-761-9293)

人員削減等の経営合理化の取り組みに関するお知らせ

当社は、平成 27 年 2 月 12 日開催の取締役会において、人員削減等を含む経営合理化策を決議いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 経営合理化策を実施する理由

当社が属するアパレル小売業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要も見られたものの、平成 26 年 4 月以降の反動による個人消費の落ち込みは著しく、現在においても消費者の節約志向は依然として継続している状況に加え、当社の既存顧客層をターゲットとする主要ブランドに関しましても、大型ベーシックブランドや外資系ファストファッションの市場規模拡大に伴い、ヤングレディースアパレルのトレンドが大きく変化し、当社のブランドイメージとトレンドとの間に乖離が生じたこと、さらには、円安で仕入原価が高騰したことに伴い価格転嫁を行ったことも影響し、売上が想定を大きく下回る結果となりました。

その状況に対応するため、販売費及び一般管理費の削減、ブランドの刷新などの収益改善策を講じてまいりましたが、より一層の合理化策の実施が不可欠であると判断し、下記施策の実施を決定いたしました。

2. 経営合理化策の内容

(1) 役員報酬の削減

従来より実施しておりました役員報酬の削減を更に進め、平成 27 年 3 月期(平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月末日)は変則決算の 6 ヶ月ではありますが、前年同期間比(平成 25 年 10 月 1 日～平成 26 年 3 月末日との対比)で 61%削減し、前年同期間比 25 百万円の費用削減を見込んでおります。

(2) 希望退職者の募集

- ① 募集人員 50 名程度
- ② 募集対象者 全社員
- ③ 募集期間 平成 27 年 3 月 2 日(月)～平成 27 年 3 月 13 日(金)
- ④ 退職日 平成 27 年 3 月 31 日(火)
- ⑤ 優遇措置 i) 再就職支援会社による支援サービスの提供 ii) 退職金を支給

(3) 倉庫面積の見直し

商品在庫過多により、従来契約しておりました商品保管倉庫に加え、別倉庫を賃借しておりましたが、商品在庫圧縮により平成 26 年 12 月において賃貸借契約を解約いたしました。今後は、倉庫面積の拡張を回避する仕入計画を立案実行し、倉庫面積を削減いたします。当該、別倉庫賃貸借解約により、平成 27 年 1 月より、事務所賃借料及び光熱費等を月額 3,500 千円程度削減しております。

(4) ブランドの統廃合による合理化

当社は厳しい市場環境を打開するため、自助努力として新規ブランドの開発を実施してきたものの、平成 26 年 9 月期の業績は当初予想よりも著しく落ち込み、今期においても、既存顧客向けのカジュアルブランド等の新ブランドの展開を強化しておりますが、当社はギャル特化のヤングレディース向けアパレル企業として成長してきたため、トレンドの変化により当社のブランドイメージが現在のトレンドとギャップがあるような印象が強く残り、能動的に当社サイトにアクセスして商品を確認しなければならない EC チャンネルにおいては購入動機を引き上げる効果が働いていると考えられ、直近の売上も想定を下回って推移している状況であります。ブランディングの逆作用や円安傾向は当面持続することが見込まれますが、従来のブランドの統廃合を行い、平成 27 年 3 月より当該ブランド管理業務の費用削減を実施致します。しかしながら当該費用の削減に関しては上記 (2) の希望退職者の募集に影響されるため、現時点での合理化に伴う金額算定は困難なため、施策の動向が判明次第開示致します。また、ブランドの統廃合に伴い過年度商品のうち収益性の低下している商品及び廃止するブランド商品に関しては、通常の販売計画から分離し在庫処分を実施致します。それに伴い、商品に関連する損失を平成 27 年 3 月期において 150 百万円見込んでおります。

(5) 事業所の閉鎖

東京支店を廃止し、平成 27 年 8 月以降の費用として事務所賃借料及び光熱費を月額で 2 百万円程度の削減を致します。

3. 今後の見通し

合理化施策のうち、(1) 役員報酬の削減、(2) 希望退職者の募集により発生が見込まれる退職金

等の引当損失、(3)倉庫面積の見直し、(4)ブランドの統廃合による商品に関連する損失(5)事業所の閉鎖を実施により発生する撤退損失の当社業績への影響額は、平成27年2月12日開示の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」に反映しておりますが、(1)役員報酬の削減 25百万円の費用削減、(2)希望退職者の募集 105百万円の退職金等引当損失(3)倉庫面積の見直し 10百万円の削減、(4)ブランドの統廃合 商品に関連する損失として150百万円、を見込んでおります。(5)事業所の閉鎖の費用削減効果に関しては来期以降を見込んでおりますが撤退損失 27百万円の発生を見込んでおります。(1)役員報酬の削減に関しては販売費および一般管理費として、(2)希望退職に係る退職金等の引当損失及び(5)事業所の撤退損失に関しては特別損失として計上を見込んでおります。(4)ブランドの統廃合による商品に関連する損失に関しては売上原価として計上を見込んでおります。

なお、(2)希望退職者の募集、(4)ブランドの統廃合による合理化に関する費用削減効果に関しては、現時点では希望退職者の応募者数、及び、ブランドの統廃合に伴う業務リストラクチャリングの効果が不明であり、影響額の合理的算定が困難であるため、これらリストラクチャリングに関しては損失のみ反映しており、費用削減の効果に関しては別開示資料の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」には反映しておりません。

(2)希望退職者の募集、(4)ブランドの統廃合による合理化の施策の動向が確定次第、速やかに開示致します。

以上